

国家と市場機構

真実一男・尾上久雄・柴山幸治

編著



ミネルヴァ書房

国家と市場機構

真実一男・尾上久雄・柴山幸治
編著



〔執筆者紹介〕（執筆順，現職と担当章）

柴山 幸治（大阪市立大学，1）	瀬岡 吉彦（大阪市立大学，9）
杉原 四郎（甲南大学，2）	大川 勉（大阪市立大学，10）
阪本 靖郎（神戸商科大学，3）	伊代田光彦（桃山学院大学，11）
高須賀義博（一橋大学，4）	真実 一男（大阪市立大学，12）
藤本 利躬（岡山大学，5）	佐藤金三郎（横浜国立大学，13）
林 敏彦（大阪大学，6）	大林 信治（大阪大学，14）
宮崎 義一（京都大学，7）	尾上 久雄（京都大学，15）
保坂 直達（神戸商科大学，8）	

国家と市場機構

1982年6月25日

第1版第1刷発行

検印廃止

定価はカバーに
表示しています

	真 実 一 男
編 著 者	尾 上 久 雄
	柴 山 幸 治
発 行 者	杉 田 信 夫
印 刷 者	林 健 次

発 行 所 株式会社 ミネルヴァ書房

607 京都市山科区日ノ岡堤谷町1

電話 京都（075）581-5191（代表）

振替口座・京都2-8076番

©真実／柴山／尾上，1982

太洋社・新生製本

3033-51025-8028

Printed in Japan

は し が き

現代経済学は“第2の危機”に直面しつつあるということが、よくいわれている。

第1次世界大戦後、世界資本主義が慢性的不況の底に呻吟し、“資本主義の一般的危機”が声高にさけられつつあるとき、現代経済学は経済システムの自動調整メカニズムをお題目のごとくにとるのみで、なんら有効適切な対応策を提案しえないことが明らかになったとき、現代経済学の“第1の危機”が識者の意識にのぼりはじめた。この現代経済学の“第1の危機”は、ケインズ経済学の出現によって見事に克服されたかにみえた。第2次世界大戦後、世界資本主義は第1次大戦後と同様の慢性的不況に見舞われるのではないかと一部の経済学者の予想は見事に事実によって裏切られ、世界資本主義は繁栄を謳歌し、“資本主義は若返った”という言葉が巷間聴かれるに至った。これは、先進資本主義諸国が、ケインズ経済学を基礎にした積極的財政・金融政策を採用したことによるものであると、一般に信じられ、サミュエルソンは世界各国で広く用いられた教科書のなかで、完全雇用政策を採用するミックスド・エコノミーにおいては、景気循環の問題はすでに解決されたと誇らかに宣言したほどである。

ところが1970年代、先進資本主義諸国が不況とインフレーションの共存すなわちスタグフレーションに悩まされるに至って、ケインズ経済学を基礎とする財政・金融政策の有効性にたいする信頼は崩壊し、サプライサイド・エコノミスト、ブルース・バートレットのごときは、“ケインズ経済学は1974～75年の不況のなかで死滅した”と宣言しているほどである。

ケインズ経済学に代るものとして、マネタリスト、合理的期待形成論者、サプライサイド・エコノミストなどが、それぞれ自分の属する陣営の理論の

有効性を主張し、はなばなしい論争が展開されつつあるが、いずれの理論もその有効性を実践によって検証するにはいたっていない。先進資本主義諸国のスタグフレーションが克服されない現実が、何よりの証拠である。この現状が現代経済学の“第2の危機”で、現代経済学はまさに昏迷の底にさまよいつつあるといえる。

かかる昏迷の中から、どのような経済学がその正統性を主張しうるに至るのであろうか。現段階で、われわれは、これを予見しうるほどの先見性をももちろんもちあわせてはいない。しかし、現代経済学の“第2の危機”克服の途は、経済システムの自動調整メカニズムを信奉する“第1の危機”の時代の経済学に後退する方向に見出しえないことだけは確言できている。新しい経済学再建の方向は、経済システムの自動調整メカニズムにのみ焦点を集中する“純粋経済学”の方向にではなくて、経済システムと政治システムとの間の相互作用関係にまで視野を広げた“新しい政治経済学”の方向にもとめるべきであろう。

われわれは、かかる認識のもとに、国家と市場機構の関連についての学説史的・理論的研究を思いたち、前神戸商科大学学長 末永隆甫大阪市立大学名誉教授の還暦をお祝いすることも含めて、先生ゆかりの斯界の泰斗ならびに新進気鋭の学界におはかりしたところ、幸い諸氏の御賛同をえ、本著『国家と市場機構』を編集しえた。

編著者の準備不足にもかかわらず、執筆者諸氏の全面的御協力をえて、それぞれの分野について、斬新な問題意識と鋭い現代感覚をもって優れた論究がなされたものと、編著者は自負している。

本書は、経済システムと政治システムとの相互連関関係についてのそれぞれの立場からの分析をまとめた“新しい政治経済学”の方向を模索した論文集であるが、できるだけ表現を平易にするよう心掛けたつもりであるので、学部、大学院のゼミナールの教科書ないし参考書としても利用して頂けるものと確信している。

おわりに、本書の編集にあたり献身的な努力を重ねられたミネルヴァ書房

の高橋邦太郎氏に心からお礼を申し上げる。

1982年3月

編著者を代表して

柴 山 幸 治

目 次

は し が き

第1編 経済理論における国家

1	経済システムと政治システム	柴山 幸治	2
I	ブキャナン, ワグナーの“均衡財政論”		2
II	マネタリストおよび合理的期待論者の「小さな政府」論		5
III	サプライサイド・エコノミストの「小さな政府」論		14
IV	ゼロ・サム社会における経済システムと政治システム		19
2	マルクスにおける経済学と国家論	杉原 四郎	23
I	1840年代——『政治学・経済学批判』プランを中心に		24
II	1850年代における政治論・経済学研究		26
III	経済学批判体系と国家論		30
IV	『資本論』における国家論		32
V	外国での研究動向にふれて		34
3	J.M.ブキャナンの国家論	阪本 靖郎	41
I	契約国家論		41
II	現実関連性		48
III	利益集団の作用の位置づけ		50
IV	意義づけの試み		54

第2編 貨幣と市場機構

4	需給調節メカニズム	高須賀義博	62
I	モデルの枠組		62
II	モデルの一般的定式		70
III	付録——数値例		90
5	ローザンヌ, オーストリー学派と経済システム		
		藤本 利躬	92

I	ローザンヌ学派と経済システム：ワルラス・モデル	92
II	ローザンヌ学派と経済システム：パレート・モデル	100
III	オーストリー学派と経済システム	105
6	貨幣金属説対名目説再訪	林 敏彦 115
I	純粹経済学の大きな問題の第4	115
II	一般均衡モデルと貨幣金属説	116
III	国定説的一般均衡モデル	121
IV	名目説的一般均衡理論の問題点	125
V	名目説と貨幣の公共性	128

第3編 ケインジアン対マネタリスト

7	ケインズの経済像	宮崎 義一 132
I	前期ケインズと後期ケインズ	132
II	新しい経済像の創造	134
III	マーシャルのヴィジョン（森と木のアナロジー）	137
IV	ケインズ『自由放任の終焉』におけるヴィジョンの変化	139
V	貯蓄と投資の乖離、その可能性と必然性	142
VI	ケインズの経済像	148
8	マネタリズムにおける政府	保坂 直達 150
I	共和党の「経済再建」の哲学	151
II	フリードマンにおける政府	154
III	ケインズの考え方	159
IV	市場機構と政府介入	162
9	スタグフレーションとケインズ経済学	瀬岡 吉彦 168
I	マネタリスト型モデル	168
II	従来のケインズ型モデル	170
III	企業の価格設定行動	172
IV	修正されたケインズ型モデル	174
V	貨幣供給の役割	176

10	計量経済モデルと政策効果の測定	大川 勉	184
I	計量経済学発展小史		184
II	計量経済モデルによる政策効果の測定		187
III	日本経済モデルによる実証		190
IV	マネタリスト・モデルの検討		192
11	分配率政策の吟味	伊代田光彦	204
I	分配率政策の可能性と現実妥当性		205
II	分配率変動の経済的意味		210
III	所得政策に関連して		214

第4編 経済学方法論再考

12	リカード機械論再訪	真実 一男	222
I	1950年代のリカード機械論研究		222
II	1960年代のリカード機械論研究		223
III	1970年代のリカード機械論研究		227
13	商品の物神崇拜	佐藤金三郎	236
I	物体化意識としての物神崇拜		237
II	仮象としての物神崇拜		242
14	マックス・ウェーバーの理念型概念の特質		
		大林 信治	254
I	「型による認識」の諸系譜		256
II	理念型的概念構成の論理的構造		261
III	理念型概念の多義性の問題		267
15	社会民主主義と経済政策の理論	尾上 久雄	277
I	因果モデルから政策モデルへ		277
II	量的政策と質的政策		280
III	経済行為主体と経済政策主体		286
IV	現実意識		291

第 1 編

経済理論における国家

1 経済システムと政治システム

I ブキャナン、ワグナーの“均衡財政論”

ネオクラシカル・ケインジアン¹の財政・金融政策の裁量的運営によって、1960年代に“黄金の時代”を謳歌したアメリカ経済は、1970年代後半以降、インフレ、失業、ドル価値低下という三重苦に呻吟している。

ブキャナン、ワグナーは、その原因を民主主義政治体制のもとにおけるケインジアン²の財政・金融政策の適用に求める。ケインズ以前においては、財政支出と財政収入の均衡をむねとする財政運営が支配的であった。ケインジアンは、このような“財政均衡原理”を時代遅れの思想として批判し、たとえば慢性的失業を救済するためには、政府の積極的財政支出政策が必要であり、そのためには赤字財政もやむを得ないというよりも、むしろ赤字財政こそ有効な政策手段であるとさえ主張した。このケインジアンの考え方が、第2次大戦後、アメリカの経済学者、政治家の圧倒的多数によって支持されることとなり、1946年に“雇用法”が制定されたのであるが、この時点より古典的な“財政均衡原理”は放棄された。ブキャナン、ワグナーは、民主主義的政治体制のもとで、この“財政均衡原理”が放棄されるとき、放慢財政への歯止めを失い、経済は一路インフレーションに向かって暴走すると見る。ケインズは、経済運営は少人数の開明的で公正なエリート集団によって指導されるものとの前提——「ハーヴェイ・ロードの前提」——をとっていた。しかしブキャナン、ワグナーの見るところによると、残念ながらアメリカ経済の運営は、かかる少人数の開明的で公正なエリート集団によって指導されているのではなくて、次回の選挙で勝利者となることに最大のプライオリティーを認める政治家（大統領、下院議員、上院議員など）によって指導

されている。そして、ここにインフレーションへの落とし穴が存在するものとブキャナン、ワグナーは見る。何故なら、「選出された立法議会のメンバー——下院議員もしくは上院議員——を考えてみよ。赤字の創出は、減税と公共支出もしくはそのいずれかを伴う。これらの措置は、それぞれ単独に取り上げると、どちらも、市民—選挙民に望まれる。その利益を埋め合わせる相殺費用は存在しない」(〔1〕94 ページ)ので、「景気刺激型予算」は時代の流行となり、「インフレーションはコントロールされそうもない」(〔1〕96 ページ)こととなる。ブキャナン、ワグナーは、このような政治体制を「赤字づけのデモクラシー」(〔1〕5 ページ)と名づけ、アメリカ経済の苦境の大きな根因をここに見出している。

ではブキャナン、ワグナーは、これが解決策を何処に求めるのであろうか。彼らの提示する解決策は、古典的“財政均衡原理”の復位であり、それを憲法改正によって保証することであった。少し長くなるが、彼らの提案を引用すると次の通りである。

「われわれの提案は討議の可能ないくつもある代案の中のほんの一つにすぎないことを十分承知の上で、次の諸規定を含むように合衆国憲法を改正することを勧告する。

(1) 大統領は、連邦歳入に等しい連邦歳出をもくろむ予算を毎年議会に提出しなければならない。

(2) 議会は、初めの予算審議においても、またその後の承認にさいしても、連邦歳入に等しい連邦歳出をもくろむ予算の範囲内で行動しなければならない。……

(3) もくろみに誤りがあると判明した場合、および所定の制限を上回る予算赤字が生じる場合には、意図する均衡を3カ月以内に回復するために連邦歳出は自動的に下方調整される。予算剰余が生じる場合は、その資金は国債の償還に充てられる。

(4) この改正規定は採択から5年以内に完全発動するものとする。完全実施への整然とした移行を果たすために、改正の採択から5年間年々の予

第1編 経済理論における国家

算赤字を20パーセントを下らない割合で縮小する。赤字の規模を毎年縮小調整するためのこの20パーセントルールからの逸脱は、完全実施の際の予算均衡からの逸脱と同様に扱われる。

(5) この改正規定は、両院のそれぞれ3分の2をもって宣言され、かつ大統領によって承認された国家非常事態の際にのみ放棄できる。国家非常事態の宣言は1年後に自動的に消滅する」(〔1〕208～9ページ)。

「われわれはどちらの道をとるか選択をせまられている。一方には、誤まった興味をそそる国家経済計画への道が横たわっている。これは、政府がもっと限られた約束を果たすことさえできなかったために、伝統的な範囲を越えることを政府に許す選択である。もう一方には、政府を正しく選択された仕事に留めておく憲法の契約の枠内で生活する男女の、自由社会の道がある」(〔1〕214ページ)。

すなわち、「大きな政府」と「小さな政府」の選択をせまられているのであるが、ブキャナン、ワグナーは、「小さな政府」を選択すべきことを主張していることはいうまでもない。

現在の議会制民主主義政治体制のもとにおいては、選挙民の票ほしさの政治家の人気取り政策が、財政資金の非効率的支出、政府規模の肥大化を誘発し、経済をインフレ体質にする危険性がきわめて大きいことは、ブキャナン・ワグナーの指摘する通りであり、われわれはこの点を否定するつもりはいささかもない。また“均衡財政原理”の憲法による制度化を主張するブキャナン、ワグナーの改革提案が、経済のインフレ体質を改善するうえでまったく無効であると考ええるものでもない。しかし、われわれは、“均衡財政原理”の制度化を現在アメリカ経済が直面している難問題、たとえばスタグフレーション、アメリカ経済の国際的地盤沈下などを一挙に解決しうる妙薬であると考えるほど楽観的でもない。

政治システムもさることながら、アメリカの経済システムの内部に、現在アメリカ経済を悩ます病根が潜伏しているものとわれわれは考えるからである。

II マネタリストおよび合理的期待論者の 「小さな政府」論

さきに見てきたごとく、ブキャナン、ワグナーは現在アメリカ経済を悩ます病根が経済システムに内在するか否かの点はおいて問わず、政治システムにもその一因が見出されるとの理由のみで、政治システムからの悪影響をいわば、しゃだんするための“均衡財政原理”の制度化を提案し「小さな政府」への道を提唱している。これに対しては、これまたさきに指摘した通り、経済システムの内部に病根が存在しないのか、もし存在するとすれば、その病根は“均衡財政原理”の制度化のみで治癒できるかとの疑問が提起されざるをえない。

フリードマン((2)〔3])を旗頭とするマネタリストやルーカス((5)), サージアント((7))などを中心とする合理的期待論者の「小さな政府」論は、ブキャナン、ワグナーの「小さな政府」論より徹底しており、また明解でもある。病根は経済システム内部には存在せず、政府の裁量的政策にこそ病根が存在するがゆえに、政府の裁量的政策をできるかぎり少なくし、「小さな政府」に徹すべしというのが、彼らの主張だからである。

では、彼らは何を拠り所にして、上のような主張を展開するのか。その理論的根拠を簡単に見てみることにしよう。まずフリードマンからはじめよう。フリードマンの理論的枠組は、基本的には古典派マクロ経済モデルと同一である。

古典派マクロ経済モデルでは、貨幣市場の均衡を次の三つの式で示す。

$$M^d = kY \quad \dots\dots\dots (1)$$

$$M^s = \bar{M} \quad \dots\dots\dots (2)$$

$$M^d = M^s \quad \dots\dots\dots (3)$$

ただし M^d は貨幣に対する需要量、 M^s は貨幣の供給量、 Y は名目産出量を示し、(1)式は貨幣の需要関数で、貨幣に対する需要量は名目産出量の一定倍(k 倍)であることを示している。(2)式は、貨幣の供給量は貨幣当局の政策に

第1編 経済理論における国家

よって一定量 $\bar{M}$ に決定されることを示す貨幣供給関数である。(3)式は、貨幣市場の均衡条件を示す。(1)(2)を(3)に代入すると、

$$\bar{M}=kY \quad \dots\dots\dots (4)$$

を得るが、これは、貨幣市場の競争条件によって、 $\bar{M}$ が所与のとき、名目産出量は $Y=\bar{M}/k$ に決定されることを示す。フリードマンは k を一定不変とは考えず、利子率、価格変動率＝インフレ率その他もろもろの要因によって変動するものとしてはいるが、長期的に見ればかなり安定的であると、彼の理論の展開過程では現実的には一定と仮定している。労働力市場の均衡は、古典派マクロ経済モデルでは次の三つの式で示される。

$$w=f'(L^d), f''<0 \quad \dots\dots\dots (5)$$

$$L^s=S(w), S'>0 \quad \dots\dots\dots (6)$$

$$L^d=L^s \quad \dots\dots\dots (7)$$

(5)式は労働力に対する需要関数で、実質賃金率 $w=W/P$ (W は名目賃金率、 P は物価水準) が労働の限界生産力 $f'(L)$ に等しくなるところまで労働量が需要されることを示し、(6)式は、労働力の供給量 L^s は実質賃金率 w の増加関数であることを示す労働力供給関数である。(5)式の $f'(L)$ は、マクロ生産関数、

$$y=f(L) \quad \dots\dots\dots (8)$$

から導出される労働力の限界生産力を示す。(8)式の y は実質産出量を示し、名目産出量 Y を物価水準 P で割ったものである。すなわち、

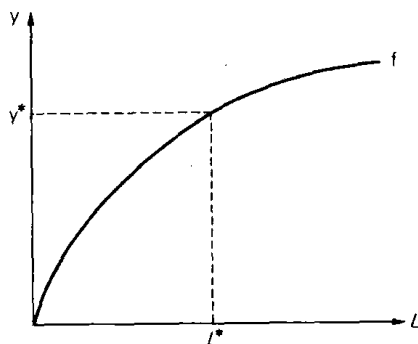


図1-1 生産関数

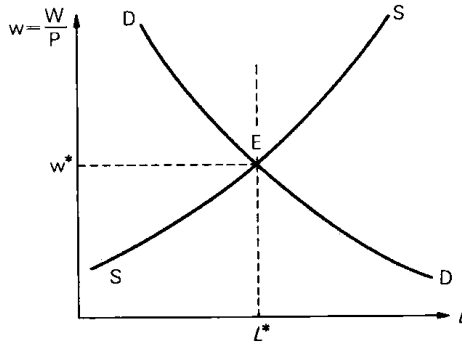


図1-2 労働市場の均衡（古典派）

$$y = Y/P \quad \dots\dots\dots (9)$$

である。(7)式は労働市場の均衡条件を示す式である。この労働力市場の均衡を図解すると図1-1および図1-2の通りである。図1-1は(8)式のマクロ生産関数であり、図1-2のD-D曲線は(5)式の労働力需要関数を、S-S曲線は(6)式の労働力供給関数を、それぞれ図解したものであり、図1-2の点Eは(7)式の均衡条件を満足する状態を示している。古典派モデルにおいては、均衡点Eは安定的である。何らかの偶然的攪乱要因によって、たとえば実質賃金率 w がその均衡水準 w^* より高い水準にきまったらとすれば、労働力供給量 L^s が労働力需要量 L^d を上回り、 $L^s - L^d$ だけの非自発的失業が発生するが、このような状況は一時的現象で永続きはしない。なぜなら、非自発的失業が存在するかぎり、労働力市場の競争条件によって実質賃金率は低下しつづけ、ついにはその均衡水準 w^* に等しくなり、労働力の需要量と供給量も L^* で等しくなり、非自発的失業は消滅するからである。

フリードマンのマクロ・モデルも、基本的には上述の古典派モデルと同じである。ただ違う点は、フリードマンは予想要因をエクスプリシットにモデルに導入する点である。フリードマンによると、労働力に対する需要と供給は、現実の実質賃金率 w の関数ではなくて、経済主体が期待する予想実質賃金率 w^e の関数であるということになる。これを定式化すると、労働力の需要関数、供給関数はそれぞれ(5)式と(6)式の代りに、次の(5)'式と(6)'式となる。

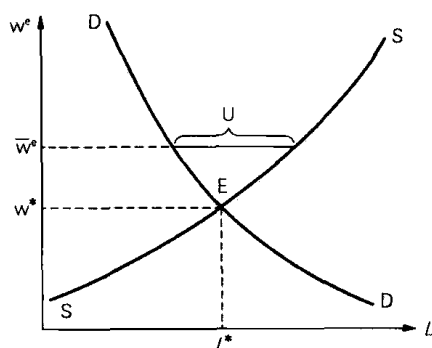


図1-3 労働市場の均衡（フリードマン）

$$w^e = f'(L^d), f'' < 0 \quad \dots\dots\dots(5)'$$

$$L^s = S(w^e), S' > 0 \quad \dots\dots\dots(6)'$$

そして、フリードマンの構想する労働市場の均衡を図解すると、図1-3となる。図1-2と異なる点は、縦軸に w の代りに w^e をとった点のみである。このフリードマンのモデルによると、予想に誤差が存在する労働力市場には不均衡が存在する。たとえば、予想実質賃率が均衡水準 w^* よりも高い水準 w^e と予想されるとすれば、図1-3で明らかなごとく、 U だけの非自発的失業が発生することになる。しかしフリードマンによると、かかる予想の誤差は一時的現象で、いずれは予想の誤りは修正され、長期的に見れば予想実質賃金は現実実質賃金と等しくなる。そうだとすれば、フリードマンの労働力市場モデルは古典派の労働力市場モデルと同一となり、したがってフリードマン・モデルにおいても、長期的には労働力市場の均衡は保証されるということになる。このような労働力市場の均衡状態においては、非自発的失業は存在しない。しかしこのことは、失業率0を意味するものでは決してない。摩擦的失業が存在するからである。労働力市場の均衡状態においても残存するこのような失業率を、フリードマンは自然失業率と呼んでいる。フリードマン・モデルによると、長期的には失業率は自然失業率に収束することになる。これが、一般的に自然失業率仮説と呼ばれているものの実態である。

フリードマンは、この自然失業率仮説をフィリップス曲線の批判、修正を通じて展開している。